

研究課題	教育支援センター（適応指導教室）において 「社会的自立」概念はいかに実践に組み込まれているか				
氏名	江角周子	所属	総合教育科学系	職名	講師
APRIN e-ラーニングプログラムの受講 <input checked="" type="checkbox"/> 受講済の場合はチェックをすること					
<b>【研究成果の概要】</b> （文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度） <問題と目的> 不登校児童生徒数の増加を背景に、教育支援センターが不登校支援における中核的役割を担うことが求められるようになってきている（文部科学省，2019）。教育支援センターは学校復帰を目指す場として位置づけられていた時期も過去にはあるが、現在は、「社会的自立」のための支援が最も優先的なものとして掲げられており、学校復帰の位置づけは後退している（江角，2022）。このように、不登校支援において「社会的自立」が非常に重要な位置づけとなっている。 しかし、「社会的自立」は将来の時点における精神的自立と経済的自立が果たされた状態を指し示すものであり、義務教育段階終了時点での状態を指し示すものではない。東（2016）は、不登校をめぐる状況が改善されない要因の1つとしてその曖昧さがあることを指摘する。実際に支援を行うにあたっては曖昧な支援目標が掲げられるとは考えにくい。教育支援センターにおいては「社会的自立」そのものを支援目標や支援のアウトカムとして設定するのではなく、より具体化した指標が設定され、支援が実践されていると推察される。しかし、具体的にどのように具体化されているかということは明らかになっていない。さらに、「社会的自立」を目標に掲げた支援の中で支援者が直面する葛藤や困難についても明らかになっていない。 そこで本研究では、教育支援センターにおいて「社会的自立」概念がどのように具体化されて不登校支援の実践に組み込まれているのかを明らかにすることを目的とした。 <研究方法> 2023年8月から2024年3月にかけて、教育支援センターで勤務経験のある支援者を対象とした半構造化面接を実施した。なお、一部の対象者については、先方の都合を考慮し、自由記述式の質問紙調査とした。対象者は16名であった。主な質問項目は、勤務する教育支援センターにおける不登校支援の様子（支援目標、支援体制等）、社会的自立についての支援者の認識、社会的自立に向けた支援とそこで感じる困難や課題であった。 <研究の主な結果> 今後発表予定であるため具体的な記述は避け、概要のみ示す。 各支援者が勤務する教育支援センターの支援目標や方針により、社会的自立についての支援者の認識に違いが見られたが、子どもの意思決定を尊重する、子どもの自主性を尊重するという点は共通していることが示された。社会的自立に向けた支援において感じる困難や課題としては、関係者（教育支援センター、学校、保護者）が共通認識をもって支援にあたること、家庭を含めた支援、子どもの苦手なこと（学習等）への支援等が抽出された。					
<b>【研究成果発表方法】</b> 研究成果は、日本学校心理学会第26大会（2024年9月開催）において発表することを予定している。また、発表後は学術論文として成果をとりまとめ、学術誌「学校心理学研究」に投稿することを予定している。					

発表論文名（口頭発表を含む）、氏名、学会誌等名（投稿中・投稿予定・執筆中）を記入すること。

本経費を用いて、報告書（冊子等）を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。

なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。